

「福祉産業説の有用性」および「福祉の生産性」についての研究

- B市の市民福祉意識調査の分析結果 -

八戸工業大学 徐 明仿 (7116)

キーワード：福祉産業・福祉意識・地域福祉

1. 研究目的

本研究では、内需刺激の視点から「福祉の雇用創出と地域経済の活性化との相関性」を明確にすることにより、次の3点の解明を研究目的としている。それは、小規模自治体における地域福祉の持続的推進のあり方、福祉立地の条件、福祉産業説の有用性の検証、である。

その背景に触れると、日本の将来人口推計にみる2040年までの超高齢社会の進展にともない、とくに地方の小規模自治体において、持続可能な地域福祉ネットワークの構築による高齢者福祉体制の充実が急務となっている。今日、財政力指数の低い小規模自治体（2005年の指数0.3未満は514町村、2006年の地方交付税交付団体は1,651市町村）では、財源の不足により福祉体制整備の課題に直面し、その方法論についての研究が重要性を増している。今日、どのような方法論を用いれば地域還元型の福祉関連雇用創出につながり、また、地域経済の活性化に結び付くのかという検証視点はこれまで取り上げられることはなかった。よって、本研究で「福祉産業説」の立証条件を究明することにより、新たな概念として「福祉の生産性」を確立させることは可能であると考えている。

2. 研究の視点および方法

本研究は2010年度科学研究費補助金（若手研究A「地域福祉の持続的推進のあり方と財源確保の方法論についての研究」研究代表者：徐明仿、H20年度～H23年度）の助成を受けて実施したものである。

本研究では検証地域としてA町とB市を取り上げた。「福祉の町」と高く評価されていたA町の高齢者福祉充実によるまちづくりの方針とは対照的に、B市は障害者福祉をキーワードにしたまちづくりを行っている。前者は、現在、福祉に消極的な局面を迎えているのに対し、後者は「福祉でまちおこし」方針が今日も継続され、人口の社会的増加という形で成果を上げている。

本報告では、2011年2月に実施したB市の市民福祉意識調査の結果分析に焦点をあてて研究報告を行いたい。調査票は市民が次の各点についてどう捉えているのかを明らかにするために設計したものである。市政評価、福祉意識、地域福祉の捉え方、経済基盤の変化、今後、市の活性化を握る鍵。調査票の配布対象は、B市役所の協力により無作為抽出された20代から70代までの3,500名、実施時期は2011年2月から3月までの1カ月間であった。

3. 倫理的配慮

個人情報保護法に基づき、回答者のプライバシーの侵害に触れないよう、調査票の一頁目に個人情報の取り扱い方法および本研究の趣旨、本調査で取扱う全ての調査結果は研究目的以外に使用しないと明記した説明文を載せた。調査票は無記名にしたうえで、市役所から直接市民に郵送する方法を取った。有効配布数を把握するため、郵送方法は大手運輸会社のメール便を使用し、受取人不在の部数確認を依頼した。

4. 研究結果

回収率は51%（3,448部有効配布；回収部数1,750部）であり、主な調査結果は次の4点にまとめられる。市民の福祉意識は、居住満足度や年齢層により捉え方に相違があると同時に、同じ年齢層内でも福祉を多面的に捉えていることがわかった。地域福祉推進の前提条件として、市民の居住満足度の向上、税金使途に対する公平感の浸透が挙げられる。福祉施策の優先順位は市民の経済基盤の変化により変わり、「福祉」と「経済」は車の両輪という定説と市民の受け止め方との間に温度差が存在していることがわかった。

日頃の近所付き合いの姿勢と町内会行事への積極的参加は、個人の介護力と地域力の向上につながる事がわかった。

1 市民の福祉意識は居住満足度により影響されることが見受けられた。具体的には、市民の居住満足度が低いほど、福祉を「助け合い」、「安心」、「必要なもの」と捉える割合が低下する、市民の居住満足度が低いほど、行政は市民に新たな福祉関連の負担増を求めにくいうえ、福祉水準の向上に取り組む際に市民から反発の声が上がりがやすい、居住満足度が低いほど、地域福祉の推進に市民の協力体制を得にくく、それどころか、行政責任論を強める方向で福祉体制に取り組むべきという世論が高まる可能性が示唆される、という特徴を把握することができた。言い換えると、市民に新たな福祉関連負担増を求め、地域福祉の推進において、市民の協力体制を得るには、その前提条件として、市民の居住満足度の向上に力を入れる必要があることがわかった。

注意すべきは、福祉を「弱者救済」と捉える年齢層別の回答割合が、「50代」・「60代」で2割、「70代」で3割強となったことである。「50代以上」年齢層のこの回答は、福祉を消極的な意味合いで捉えている市民の存在を意味している。とりわけ、福祉ニーズが高いと思われる「70代」では、福祉を積極的な意味合いで捉える「安心」(43%)と、消極的な意味合いで捉える「弱者救済」(36%)という見方が一見相反しながらも混じり合って存在していることが把握できた。この捉え方から、福祉が呈した多面的な様相、それによって世代間で福祉の捉え方に相違が見受けられること、とりわけ高齢者層のなかで福祉を相反する意味合いに捉える側面があること、が把握できた。福祉を消極的な意味合いで捉える市民が存在する以上、福祉意識そのものは短期間で変えられないものであるがゆえに、福祉体制の充実を最優先策として急進的に取り組むと、市民の反発をかう恐れが一層高まることを強調したい。

2 市民の福祉意識は市税使途の公平感により影響されることが見受けられた。具体的には、税金の使途を不公平に感じている人ほど、市民の連帯意識の衰退、新たな福祉関連負担増への抵抗感、ひいては、福祉サービスの抑制を求める機運の向上、地域福祉の推進における市民レベルの協力意欲の低下、福祉に対する行政責任強化の要求、につながる事がわかった。

3 福祉施策の優先順位は市民の経済基盤の変化により影響されることが見受けられた。具体的に、過去10年で家計が悪化したと回答した人(6割)、また、将来の家計が悪化すると見通した人(6割)では、産業誘致や商店街の活性化などといった経済振興策への期待が高く、それに次いで、高齢者分野をキーワードにした福祉体制の充実を求める傾向が把握できた。この回答は、高齢者福祉体制の充実による地域経済活性化の可能性を示唆している。ただし、注意すべきは、この回答から、「福祉」と「経済」は車の両輪という定説と、市民の受け止め方 - 「先に経済、次に福祉」という意識 - との間に温度差が存在することを意味している。とりわけ、経済基盤の長期的衰退により、生活水準の低下を実感する市民が多いほど、福祉体制の充実に対する市民の理解を得ることの困難さが増す。市民の価値観や福祉意識は短期間で変えられないものであるがゆえに、福祉体制の充実に関しては段階的に取り組む姿勢が必要であると示唆している。

4 日頃の近所付き合いの姿勢と町内会行事への積極的参加は、個人の介護力と地域力の向上につながる事がわかった。普段の近所付き合いを心がけ、町内会行事にも可能な範囲で参加している回答者は、いざとなったときの相談相手として、ご近所、町内会のメンバー、専門職員を挙げている。そして、必要な時には、専門職員を通して適切で多様な福祉関連情報の入手も可能であることがわかった。近所付き合いが良い人ほど、個人の介護力の向上に加え、地域への愛着感も湧きやすく、継続居留意識の向上、地域力の向上、地域福祉の協力姿勢の向上にもつながるという好循環が期待できる。

B市の市民福祉意識調査の分析により、福祉立地の条件、言いかえると、高齢者福祉をキーワードにした福祉産業に取り組むためには、次の視点が必要であると言える。市民の経済基盤が安定していること、絶え間ない行政と市民との意思疎通がはかられていること、税金使途の公平感が広がり、行政と市民との信頼関係が築かれていること、地域福祉の持続的推進に向けて、普段の近所付き合いのあり方を問い直す必要があること、が挙げられる。また、福祉産業への捉え方について、福祉分野は高い社会的使命が求められるがゆえに、福祉産業の推進は、市民と行政との信頼関係なしには、成り立たない取り組みであるということが示唆されている。